



至善館

Graduate School of
Leadership and Innovation,
Shizenkan University

2021 年度 [令和 3 年度]
事業活動報告書

2022 年 5 月

学校法人至善館



1. 法人の概要

事業報告にあたり、まず建学の精神に立ち戻り、学校法人の沿革と概要について説明する。

(1) 建学の精神

世界の混迷が深まる中、企（起）業家に求められるスキルや能力、資質は飛躍的に高度化し、変化している。

今後、必要とされるのは、現下の諸課題に果敢に挑戦し、人類の可能性を積極的に拓こうとする起業家精神と、事業と組織を経営する高度なスキルを兼ね備え、イノベーションに対峙しつつ、卓越した想像力と論理的・戦略的思考で未来を構想し、豊穡で安寧な経済社会の実現に貢献しうるプロフェSSIONAL人材である。

また、そのような人材は、高い志と倫理観、パブリックマインドを持ち、一個人、一事業、一企業の利益だけでなく、社会全体と未来の世代に対して責任を負う社会リーダーでなければならない。すなわち企（起）業家であり、社会の一員でもあり、何よりも一人の人間として、人格を使い分けることなく、自らの使命を認識し、能力をいかんなく発揮し、同時に自らの義務を進んで引き受ける覚悟を持つ人材、そのような全人格的なリーダーの育成をすることが求められている。

このような時代認識と世界認識のもと、われわれは「大学院大学至善館」を設立し、従来、経営リーダー人材教育のスタンダードであった米国型ビジネススクールを 22 世紀に向けて進化させる。開校後は、広く門戸を開放し、企業の経営人材、社会起業家、そして行政や地方自治体のリーダーなどを目指す人材を世界各地から受け入れて、研究・教育活動を推進していくことで、学生の「全人格な基軸力」「経営人材としての構想力」「リーダーとしての実現力」を涵養し、これら三つの資質と「個人としての意志力」を併せ持つ人材を育成、輩出していく。

本学は、世界の MBA 教育にイノベーションを起こすことを目指して設立するものであり、「22 世紀のビジネススクール」にふさわしい研究・教育活動を日本発・アジア発で推進していくことによって、産業界の要請に応えつつ、社会全体に貢献する。また、営利・非営利といったセクターを超えた人的交流を促進するとともに、国内外にネットワークを広げ、世界におけるリーダー人材教育の知の拠点となる。

(2016 年 10 月 31 日 文部科学省へ提出した設立趣意書より一部抜粋)



(2) 学校法人の沿革

- 2017年8月29日 文部科学省より寄附行為認可
- 2017年9月1日 学校法人至善館設立
- 2018年2月5日 School of Inspired Leadership, SOIL (インド) との包括的パートナーシップ提携にあたっての基本方針の合意
- 2018年3月1日 IESE ビジネススクール (スペイン) と MOU 締結
- 2018年8月20日 大学院大学至善館開校・第1期経営修士プログラム開講
- 2019年8月20日 第2期経営修士プログラム開講
- 2019年10月1日 Fundação Getulio Vargas, FGV (ブラジル) と MOU 締結
- 2019年10月29日 サステナビリティ&イノベーション・センター (CSI ; Center for Sustainability & Innovation) 開設
- 2020年7月 第1期経営修士プログラム修了
- 2020年8月 第3期経営修士プログラム開講
- 2021年1~4月 至善館と IESE が主体となり、Future of Capitalism Project(FoC) 第1期プログラムを実施
- 2021年3月 Peres Center for Peace & Innovation (イスラエル) と MOU 締結
大学院大学至善館設置認可後のアフターケア
(設置計画履行調査、教学部門) 期間終了
- 2021年5月 第2期経営修士プログラム修了
- 2021年8月 第4期経営修士プログラム開講
IPB University, Bogor (インドネシア) と MOU 締結
- 2022年2月 至善館講義シリーズ第1弾刊行
- 2022年3月 学校法人至善館設置認可後のアフターケア
(設置計画履行調査、法人部門) 期間終了

(3) 学校法人の事業の概要

本法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校その他の教育事業を営み、全人格リーダー人材の育成を目的とする。その目的の達成のために、大学院大学至善館イノベーション経営学院を設置する。

(4) 設置する学校・学部・学科

イノベーション経営学院 イノベーション経営専攻



(5) 学校・学部・学科等の学生の状況（2021年度）

定員 全体 160名／2学年（80名／1学年）

入学者 80名

在籍数* 158名（休学者10名を含む）

*2022年3月末現在

(6) 役員の概要（2022年3月31日現在）

1 理事 11名

2 監事 2名

3 評議員 28名

2. 事業の概要

(1) 本年度の主な事業の目的・計画及びその進捗状況

2021年度は、大学院開校4年目となる。また、文部科学省の認可プロセスにおいては、2021年3月に学校法人至善館の設置認可後のアフターケア（設置計画履行調査）が終了し、名実共に「完成年度」を迎えたことになる。これまでの3年間の経験を活かしながら、概ね順調に活動を実施することができた。

概要を次の3つの観点でまとめる。

- 1 教育研究活動の充実および今後に向けた拡充
- 2 学生募集
- 3 海外の教育機関および地域との協働

以下、それぞれの概要を説明する。

1 教育研究活動の充実および今後に向けた拡充

2021年5月に2期生79名が卒業、2021年8月には、第4期生（新1年生）80名が入学した。修士プログラムでは、2019年度に整備されたカリキュラム・ディベロップメントやファカルティ・ディベロップメント・ワーキンググループが、引き続き課題の洗い出しと改善策の検討を行い、ファカルティ同士が密に連携し、授業内容や教授法のブラッシュアップや、個別教員が開発したベストプラクティスの横展開に努めた。加えて、1年次からの教員による学生メンタリングに加え、学生の修学その他についてのフォローアップも継続して実施した。新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、2020年3月よりオンライン授業に移行する等迅速に対応してきたが、更に、2021年度は、教育効果



も考慮しながら、オンラインとオフライン授業の組み合わせにより、最大限に効果的かつ効率的に教育プログラムの実施に努めた。加えて、専任教員 3 名の参画をはじめ、教員採用も積極的に進めた。これらの取り組みにより、学生の授業に対する満足度の向上が見られ、ほぼ全ての科目において 5 段階評価の 4 以上の高評価を維持している。

教育研究活動においては、至善館講義シリーズの刊行を契機に、至善館の教育研究メソッドを広く世に発信しようとして取り組んでいる。また、設立母体である特定非営利活動法人アイ・エス・エルと協働して運営する経営イノベーションセンターにおける活動を推進する等、教育研究活動の更なる充実、環境整備に取り組んだ。

2 学生募集

本学では、グローバル及びダイバーシティに溢れる学びの場を提供すべく、国籍やセクターなど異なるバックグラウンドを持つ学生の獲得を目指している。

第 4 期（2021 年 8 月 24 日スタート）は、新 1 年生として 80 名が入学した。2022 年 3 月末現在の在籍数は 2 学年合わせて 158 名、うち、外国籍は約 33%（30 の国と地域）、パブリックやソーシャル等ビジネスセクター以外のバックグラウンドの学生は約 20%、女性比率は約 35%となった。長引くコロナ禍の影響を受け、20～30 代の価値観の変容の兆しを踏まえ、オフラインの学校説明会や模擬授業の開催内容を見直した他、第 1 期と第 2 期の卒業生ネットワークの支援を最大限に得ながら、定員充足に向け、学生募集に注力した。

3 海外の教育機関および地域との協働

パートナー教育機関である IESE（スペイン）と至善館が主体となり、資本主義の未来における企業とビジネスリーダーの役割と責任を展望する、Future of Capitalism Project（FoC）の第 1 期プログラムをオンラインで実施した（2021 年 1～4 月）。このプログラムを通じ、至善館の教育プログラムを世界に発信するだけでなく、プログラム参加校や参加者数の拡大に努めることで、国内外での至善館の認知度を高め、将来的には、教員のリクルーティングや学生募集が円滑に進むことを期待している。



また、地域との協働については、1年次の必須科目として、日本橋地域をフィールドにした PBL (Project Based Learning) による授業を実施している。コロナウィルス 感染拡大により制約はあったものの、前期同様、学生が関係者にオンラインで発表を行った。地域の定例行事は全て中止となったため、活動は限定的となったが、今後、地域の文化的活動の再開に期待すると同時に、積極的な関与を図っていく。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

1 収支計算書の状況

以下、資金収支計算書および事業活動収支計算書の概略を示す。

<資金収支計算書>

(単位 千円)

収入の部

科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	380,800	380,800	0	
手数料収入	2,975	2,975	0	
寄付金収入	43,840	43,887	-47	
補助金収入	0	0	0	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	0	0	0	
受取利息・配当金収入	4	2	2	
雑収入	17,737	16,618	1,119	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	89,680	94,233	-4,553	
その他の収入	1,600	1,767	-167	
資金収入調整勘定	-106,430	-108,883	2,453	
前年度繰越支払資金	1,030,515	1,030,515	0	
収入の部合計	1,460,721	1,461,915	-1,193	

支出の部

科目	予算	決算	差異	備考
人件費支出	185,325	184,756	569	
教育研究経費支出	218,579	218,559	20	
管理経費支出	23,158	22,843	315	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	2,520	2,521	-1	



設備関係支出	830	797	33
資産運用支出	160,000	160,000	0
その他の支出	10,970	12,058	-1,088
資金支出調整勘定	-10,970	-11,159	189
翌年度繰越支払資金	870,309	871,540	-1,230
支出の部合計	1,460,721	1,461,915	-1,193

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

<事業活動収支計算書>

(単位 千円)

科目		予算	決算	差異	備考
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	380,800	380,800	0
		手数料	2,975	2,975	0
		寄付金	43,840	43,887	-47
		経常費等補助金	0	0	0
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	17,737	16,618	1,119
	教育活動収入計		445,352	444,280	1,072
	支出	人件費	185,325	184,756	569
		教育研究経費	245,379	245,359	20
		管理経費	23,558	23,251	307
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		454,262	453,365	897	
教育活動収支差額		-8,910	-9,085	175	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	4	2	2
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4	2	2
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		4	2	2	
経常収支差額		-8,906	-9,083	177	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	1	-1
		特別収入計	0	1	-1
	支出	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額		0	1	-1	
基本金組入前当年度収支差額		-8,906	-9,082	176	
基本金組入額合計		-7,350	-7,318	-32	
当年度収支差額		-16,256	-16,401	145	
前年度繰越収支差額		808,176	808,176	0	



基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	791,920	791,775	145	
(参考)				
事業活動収入計	445,356	444,283	1,073	
事業活動支出計	454,262	453,365	897	

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

2 貸借対照表の状況

2021 年度末貸借対照表の状況は次の通りである。特定資産の 160,000 千円は、将来テナントを退去する際の原状復旧費用の不足分を計上した。基本金には、第 1 号基本金（学校法人が取得した教育の用に供される固定資産相当分）及び第 4 号基本金（学校法人の円滑な運営に必要な運転資金 1 ヶ月分）を組み入れた。

<貸借対照表>

(単位 千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
固定資産	399,009	262,898	136,111	
有形固定資産	154,248	177,315	-23,067	
特定資産	160,000	0	160,000	
その他の固定資産	84,762	85,583	-822	
流動資産	879,661	1,040,673	-161,012	
現金預金	871,540	1,030,515	-158,976	
その他の流動資産	8,121	10,157	-2,036	
資産の部合計	1,278,670	1,303,571	-24,901	
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
固定負債	0	0	0	
流動負債	112,502	128,321	-15,819	
負債の部合計	112,502	128,321	-15,819	
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	備考
基本金	374,393	367,075	7,318	
第 1 号 基本金	339,393	336,075	3,318	
第 4 号 基本金	35,000	31,000	4,000	
繰越収支差額	791,775	808,176	-16,401	
純資産の部合計	1,166,168	1,175,251	-9,082	
負債及び純資産の部合計	1,278,670	1,303,571	-24,901	

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

以上